

生活機能に特化したトリアージ法の開発

～災害リハビリテーション支援活動を円滑に進めるために～

三浦 和¹⁾，半田一登²⁾，河野 眞³⁾，安藤岳彦⁴⁾

1) 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 理学療法学科

2) 日本理学療法士協会 会長

3) 杏林大学 保健医療学部 作業療法学科

4) めぐみの里 理学療法士



【はじめに】

- 自分自身も被災者でありながら支援を行う立場でもあり、心身ともに疲労した。
- 家族のもとに戻る時間も無かった。
- 人手がまったく足りず、休みなしで働いていた。

福祉避難所・施設における現場の声



報告・先行研究

- ◆ 震災以前と比較して**要介護度・健康状態の悪化**があり、避難環境や移動による健康への影響が確認された。(児玉, 2014)
- ◆ 災害関連死が**3194名**となった。(復興省, 2014)
- ◆ 福祉避難所の生活支援の**マンパワー不足**は大きな課題。(江原, 2006)

【目的】

現在、我が国の災害トリアージは、最大多数に最良の医学的治療を行うために行われている。超高齢化社会における災害時の避難生活を考えていくにあたり、最大多数に対して**適切な介護や生活環境**を提供するために、早期の**リハトリアージ**を実施していくことが重要であると考え、新たな**生活機能に特化したトリアージ法**を開発し、試行したので、ここに報告する。

【方法】

【対象者】 介護老人保健施設入所者12名，
通所者 38名 計50名（平均年齢 79±7歳）

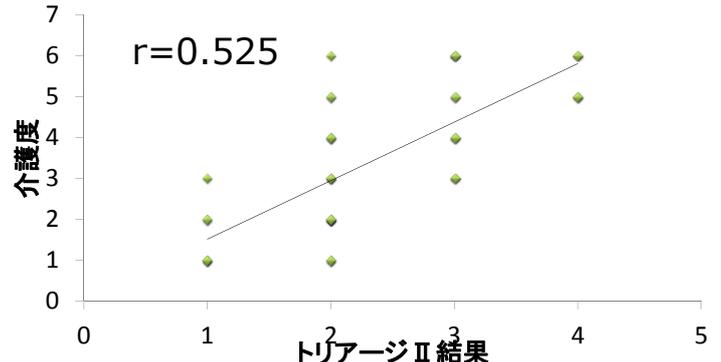
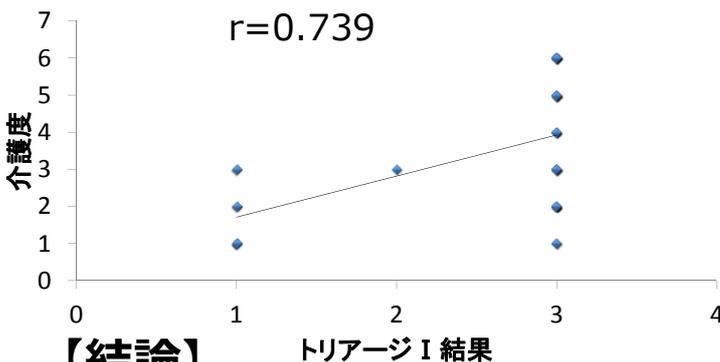
【方法】 対象者に対し、2種類のリハトリアージを行う。

- 1) 居住空間の決定 (MAM)
- 2) 介助量の決定 (SSWS)



【結果】

結果を数値化し、現在の要介護度との関係を見るために、「スピアマンの順位相関係数」を用いて統計処理を行う。



【結論】

「生活機能に特化したリハトリアージ」は、2種類ともに現在の介護度と相関を持つ。

精神面も含めた身体機能，動作を的確に評価できるツールとなり得ることが示唆された。

この活用により、**適切な介助量や生活環境の判断**を可能とし、**要介護度・健康状態の悪化**を早期から防ぐことに有用である。

1. 平時の介護認定等で定期的にリハトリアージを行い、避難場所や必要となる介助量を想定しておく。
2. 災害発生急性期において避難所内でリハトリアージを行い、適切な環境設定と介助を行う。
3. 避難生活中、定期的にリハトリアージを行い、生活環境と介助量の見直しを行う。



災害による生活不活発病・災害関連死の予防，要介護度の悪化防止が可能となる。